

第二次世界大戦と開戦問題

日中戦争からみたアジア太平洋戦争の開始

(<http://jugyo-jh.com/nihonsi/>)

はじめに：1935年に胡適が送った三通の手紙

- ① 中国が日本に勝利するためには世界戦争が必要
- ② 世界戦争にもちこむには、犠牲覚悟で中国が立ち上がり、持久戦に持ち込む必要がある。
- ③ 日本は自滅の途をあゆみ、世界各国との矛盾が激化、世界戦争が始まり、日本は敗れる。
- ④ 中国は自滅しつつある日本の介錯人の役割を果たさねばならない。

I、日中戦争の開始と第二次上海事変

1、1937,7,7 盧溝橋事件発生

- ① 陸軍部内の対立…強硬派：「暴支膺懲」「中国は一撃すれば屈服」と主張
- ② 近衛文麿内閣…軍隊の増派に合意⇒「北支事変」開始
- ③ 第二次上海事変⇒戦争は中国全土に拡大＝日中全面戦争へ
- ④ 「戦争を始める意思決定もなく、大規模な戦争に踏み込んだという自覚もない」まま開始

・満州事変以後の既成事実を前提として東アジアの政治体制を築き上げようとする日本と
・この既成事実を認めない中国の間の衝突に他ならなかった(入江昭)

2、蒋介石の覚悟＝「徹底的な対日抗戦あるのみ」「犠牲を惜まず日本と決戦すべき」(7月 廬山談話)

- ① 中国側が第二次上海事変を引き起こす。(★笠原十九司…日中双方の謀略により発生)
- ② 蒋介石の戦略＝国際的関心と干渉がなければ解決できない。
⇒胡適が提起した方向の戦略。上海での優勢を期待したが劣勢。動揺し始める…。

3、蒋介石の誤算…列国には日本と対決する覚悟はなかった。

- ① 国際連盟(9月)⇒不戦条約・九カ国条約違反と認定
- ② 九カ国条約会議(11月)⇒米の反対で経済制裁なし。非難のみ。
⇒対日干渉は起こらず、米などの対日物資輸出も止まらず。
- ③ 最大の援助国ソ連＝8月中ソ不可侵条約締結・武器資金支援
⇒中国は参戦も期待するが…

4、蒋介石の「書簡外交」と、対米宣伝工作の展開

5、ドイツによる調停＝トラウトマン工作

- ① 独：日中両国と友好的⇒武器輸出57%が中国、軍事顧問派遣
- ② 1936 日独防共協定⇒1937年イタリアも参加(三国防共協定)
- ③ 駐中大使トラウトマン工作の開始…日本の依頼・蒋介石も同意
⇒南京陥落で強硬論に⇒参謀本部の孤立、中国・ドイツ失望

6、第一次近衛声明「帝国政府ハ爾後国民政府ヲ对手トセズ」

⇒和平工作打切り、中国との外交関係を遮断

7、38年 中国側の軍事的劣勢(～10月 武漢・広東陥落)

⇒国民政府内部の動揺・蒋介石の葛藤も高まるが
日本：親日政権樹立を画策＝汪兆銘工作へ

<日本が求めた中国像>

- ① 分治合作＝強力な統一中央政府を作らない
- ② 中央政府に顧問を派遣
- ③ 軍隊・警察に顧問を派遣
- ④ 防共軍事同盟締結
- ⑤ 航空、主要海運・長江水運は日中協力
- ⑥ 日本国民の損害を賠償
- ⑦ 内蒙・華北…駐兵権・鉄道・通信・水路などの監督権
- ⑧ 長江下流…諸機関に顧問配置、駐兵権、鉄道交通等の監督権
- ⑨ 華南…艦船部隊駐屯権
- ⑩ 上海・厦門・青島を特別行政区とし日本人が市政関与
<日支新関係調整方針38/11>

II、日中戦争と世界～道義的支援から実質的支援に

1、1930年代後半…ファシズムの台頭＝「新秩序」を要求に

- ① 1) 独：ヒトラー政権＝東方帝国建設をめざす⇒東欧ソ連方面へ
⇨ソ連の強い危機意識＝中国支援の背景
- 2) 伊：ムッソリーニ政権…地中海帝国 35 エチオピア侵攻
- 3) 日本…東亜新秩序を宣言(1937)⇒大東亜新秩序へ 1931～満州事変 1937～日中戦争
- ② 新たな世界秩序建設＝「持たざる国」の生存権獲得を主張
英・仏・米など「持てる国」中心の世界秩序に挑戦⇒反ソ・反共で結合＝日独防共協定など

2、ファシズム諸国と各国の対応 ※当時の国際秩序は「持てる国」のものだったのか？

- ① 宥和政策の展開…ある程度の領土・支配権の変更を容認＝1938 ミュンヘン会談など
背景：同じ帝国主義国としての利害の共通性・共感、反共主義への期待(⇒独ソ間の戦争を期待)
- ② 集団的安全保障＝国際連盟とくに小国の共同制裁要求、危機感の共有＝米・英・仏の接近

3、ソ連の動向 ⇨日本陸軍の最大の仮想敵・本来の軍事目標(「北進論」)

- ① 1934国際連盟加入⇒1935反ファシズム統一戦線⇒宥和政策に対抗 独自の安全保障政策

日本軍を中国戦線に釘付けにすることを期待=37/8 中ソ不可侵条約締結・大量の軍事経済援助

- ②ソ満国境での両軍の対峙⇒衝突 1)38/7~8 張鼓峰事件 2)39/5~8 ノモンハン戦争
- ③日中戦争がシベリア侵攻を不可能に⇒対ドイツ戦略に重点を置くことが可能に
- ④蒋介石…ソ連の対日参戦を熱望するが…『日ソ開戦幻想』

4, イギリス 対独宥和政策とアジアでのアメリカ依存

- ①権益保護やワシントン体制維持が第一⇒日本に警告・抗議、日中間の調停も模索するが
- ②ヨーロッパでの対独政策優先…宥和政策=38 ミュンヘン会談
- ③アジア…アメリカとの協調・依存の姿勢に ⇒アメリカの強硬論をうけ対立姿勢を強めるが。
- ④日本の強硬姿勢・欧州情勢の前に譲歩を迫られる 1)39天津租界の封鎖 2)40援蒋ルート閉鎖

5, アメリカ…消極姿勢から積極的支援へ

- ①隔離宣言を出す、議会の孤立主義と恐慌対策重視⇒日中戦争への当初の消極的姿勢
- ②37/12 パネー号事件・南京虐殺事件など⇒38年経済被害などにたいし抗議
- ③38/11 第二次近衛声明「東亜新秩序建設」をきっかけに実質的な日援中へ

6, 「東亜新秩序」建設～第二次近衛声明とその波紋

- ①日中戦争の「泥沼」化と重慶国民政府の徹底抗戦
- ② 第二次近衛声明＝「東亜新秩序」建設を主張
ワシントン体制の否定・挑戦、ナチスドイツ「欧州における新秩序建設」との呼応
38/12 汪兆銘重慶脱出⇒「東亜新秩序」受諾を表明
- ③米英仏との対立の激化⇒対日制裁と中国援助の本格化…日中通商航海条約の廃棄通告(39/7)
- ④列強からの援助物資輸送(援蒋ルート経由)が本格化

Ⅲ, 三国同盟加盟問題と第二次大戦の発生

1, ドイツの日本接近＝米英ソへの牽制を期待

- ①独：中国援助の中止・満州国承認、日：英ソへの牽制効果を期待しドイツに接近
- ②国内の親独派（大島浩・白鳥敏夫ら）…「持たざる国」の結束、英米との対決・「新秩序」主張
- ③近衛⇒平沼内閣 1)対ソ＝防共協定には積極的 2)海軍・外務省主流派＝対英米に反対
3)「欧州新秩序」に親近感⇒38/11「東亜新秩序建設」声明

2, 戦争の泥沼化＝戦線のさらなる拡大は困難に

- ①「治安地域」…華北平原部、長江下流、「作戦地域」＝抗日勢力壊滅⇒海南島・南昌
- ②「点と線」の支配＝都市と鉄道・主要道路の支配⇒広大な「面」（農村）は支配できない
- ③「二つの戦場」でのたたかい ★中国軍同士の間闘も⇒新四軍(共産党軍)への攻撃
1)国民党：正規軍同士のたたかい＝華中・華南 2)共産党：農村根拠地建設⇒ゲリラ戦
- ④治安戦＝「燼滅作戦」（三光作戦）の実施

3, 三国同盟をめぐる対立激化

- ①日中戦争の自力での解決は困難に⇒ソ連や英国の援助を停止させるために…。
- ②三国同盟派＝独と結び、欧州からソ・英を牽制⇔慎重派…米との関係重視、対米英同盟に慎重
- ③39/8独ソ不可侵条約＝「三国同盟」論の挫折⇒平沼内閣崩壊「欧州情勢奇々怪々」

4, ソ連との衝突～張鼓峰事件・ノモンハン戦争

- ①関東軍：シベリア侵攻の機会を狙う（北進論）⇒ソ「満」国境において日ソ両軍が対峙
- ②38/7~8 張鼓峰事件⇒沿海州の国境地帯への日本軍による威力偵察
- ③39/5~8 ノモンハン戦争（事件）…関東軍（服部・辻参謀ら）の独走による大規模衝突
・ソ連：日本軍に圧倒し抗戦意欲を奪う⇒関東軍の大惨敗⇒ソ連との対立回避＝北進論の退潮へ、

5, 第二次世界大戦の発生(1939年9月1日)＝独ソのポーランド侵攻

～40/4「奇妙な戦争」⇒40/4～ ドイツ大攻勢の開始 仏蘭などの降伏・英の苦戦

6, 阿部・米内内閣～不介入政策(39/9~40/7)

- ①欧州戦争不介入政策＝米英との対立を懸念 「奇妙な戦争」・独ソ接近に対応
- ②中国援助への抑圧 1)仏・英に圧力をかけ援蒋ルートの封鎖 2)ソ連との提携を模索
- ③40/4～ドイツの快進撃・イギリス猛爆撃⇒「バスに乗り遅れるな」論・新体制運動の活発化
⇒40/7 陸軍の工作により米内内閣崩壊

Ⅳ, 南進論と三国同盟締結

1, ①40/4~7 独の大攻勢 /4 伊の参戦⇒枢軸国による欧州大陸支配、英の苦戦＝連日の空襲

②米の対英援助の本格化⇒「民主主義の兵器廠」宣言、中立法改正

2, アメリカの危機感の高まり＝英との一体化・民主主義陣営の形成へ

- ①孤立化への強い危機感…英敗北と独中心の新国際秩序建設への危機感⇒「四つの自由」宣言
1)イギリス援助⇒「民主主義の兵器廠」宣言、中立法改正・武器貸与法・大西洋憲章

2)独ソ戦(1941~)後は対ソ支援も本格化=「反ファシズム連合」の形成

- ②中国支援の強化⇒日本の中国・アジア支配(東亜新秩序)に対抗 ★従属的位置づけ
⇒日独接近(三国同盟)・南方進出による国際秩序の解体阻止、ファシズムの世界支配を警戒
日本とのつながりを抑制⇒貿易制限・経済制裁の強化
39通商航海条約破棄⇒経済制裁(許可制⇒禁輸=ガソリン・屑鉄)

3, 蒋介石と第二次大戦⇒最大の試練(1940年夏)

- ①第二次大戦開戦…英仏側での参戦を検討(「二つの同時」論)
- ②独の大攻勢⇒援蒋ルート(仏印・ビルマ両ルート)の閉鎖
- ③独勝利の予想⇒党内の意見対立=「棄英・連ソ・連独」「英・米・仏」「両全方針」の並立
- ④日本との和平工作の実施⇒最低条件確保した上での交渉
⇒8月 共産党の百団大戦=第二戦線の成立、9月 日独伊三国同盟締結⇒米の対中援助の拡大
10月 イギリス・ビルマルート再開、11月汪兆銘政権との条約締結⇒和平工作の挫折

4, 南進論の高まりと三国同盟 *蘭印:オランダ領東インド(現:インドネシア)

- ①南進論…東南アジアなど南方進出をめざす。海軍中心の主張、1936「国策の基準」で国策化。
- ②資源供給の停止の危惧⇒石油など資源目的の南進強調、さらなる米英との対立に
- ③仏・蘭などの降伏・対英攻勢⇒各国のアジア植民地の帰趨が課題に
 - 1)早期の大戦終結によるドイツ獲得を危惧。ドイツと結べば日本が獲得(大東亜共栄圏樹立に)
 - 2)アメリカとの関係悪化=天然資源確保の課題、とくに蘭印*の石油獲得への期待
 - 3) 仏印・ビルマ占領による対中補給路切断と中国奥地への侵攻
- ④三国同盟への期待…「持たざる国」による新秩序=欧州新秩序と大東亜新秩序の結合
☆ドイツ…アメリカ対独参戦への牽制を期待

5, 第二次近衛内閣(40/7~41/7) 外相:松岡洋右・陸相:東条英機

- ①新体制の構築⇒大政翼賛会設立へ
- ②南進論=日中戦争にかかわらず「南方問題解決のために武力行使」⇒北部仏印進駐(40/9)
- ③松岡外交=アメリカを牽制し、対日政策変更による日米の衝突回避=関係改善をめざす。
 - 1)日独伊三国同盟の締結
 - 2) ソ連との関係改善⇒日ソ中立条約締結

6, 北部仏印*進駐(41/9) *仏印=フランス領インドシナ(現:ベトナム,カンボジア,ラオス)

- ①フランス降伏=ビシー傀儡政権「援助」を口実にフランスの主権尊重を条件に進駐を強行
- ② 1)援蒋(仏印)ルートの切断 2)石炭などの資源獲得 3)「南進」の拠点の確保
- ③「南進」の具体化⇒アメリカの反発=9月くず鉄の輸出禁止など

7, 日独伊三国同盟(40/9/27) 「アメリカを牽制、親善関係に引き込み日中間の調停に」(松岡)

- ①アジア=日本、欧州=独・伊の優越的地位を相互承認
- ②外務省は積極的に、海軍首脳は消極的 ⇒自動的参戦規定ははずす
- ③世界の二分化がすすむ=民主主義国vs反民主主義国の構図明確に

8, 日ソ中立条約(41/4)

- ①松岡外相…三国同盟にソ連を加える構想⇒ドイツの消極姿勢⇒41/4 日ソ中立条約を締結
日本:北方の安定⇒南進政策を強化・中国への圧力増大、ソ連:独ソ戦の準備
- ②中国の衝撃…ソ連への失望・反発⇒アメリカ依存の高まり
ソ「満」国境の安定⇒中国への軍事的圧力増大、ソ連の満州国・日本の外モンゴル承認
⇒アメリカの援助拡大=「武器貸与法」制定(41/3)

V、アジア太平洋戦争開戦

1, 独ソ戦開始 41/6 ドイツ軍のソ連へ侵攻⇒奥地に侵攻

- ①世界の二分化が完成 米英とソ連の結合=武器貸与法のソ連への適用
⇒中:米の支援下に中英ソとの「大同盟」を提案、英も協力的、日本のソ連侵攻をも期待
- ②7月2日御前会議、松岡:対ソ開戦を主張⇒「対ソ武力的準備を整え」つつ南部仏印へ進駐
- ③関東軍特種演習(関特演)の実施=大軍(50万・16個師)を国境に結集⇒シベリア進出も視野に
⇒ドイツの侵攻のおくれ ⇒ 8/年内のシベリア侵攻中止 ⇒ソ連軍の西送=大反攻に

2, 南部仏印への進駐・「南進」の本格化⇒7月27日 陸海軍部隊の進駐開始

- ①米英の危機現実化 シンガポール・インドネシア・フィリピンも爆撃圏に
- ②アメリカ…対外資産凍結、石油全面禁輸⇒英と英植民地・蘭印もつづく

3, 石油禁輸の衝撃=総力戦下の「開戦」

- ①石油禁輸戦略発動、英・蘭も追随=ABCD包囲網の形成⇒対日開戦を覚悟か?
- ②石油禁輸=石油備蓄量というタイムリミットが⇒軍部など「ABCD包囲網」の脅威を喧伝
 - 1)妥協=日米交渉を本格化し、対米妥協による石油禁輸解除、
 - 2)開戦=石油資源獲得のため蘭印など東南アジア進出⇒対米英蘭開戦か

4, 日米交渉の本格化 4/1/4 日米交渉再開・本格化 (野村・来栖大使vsハル国務長官)

- ①米側 1)仏印からの撤退、2)中国からの撤兵、3)三国同盟の無効化を要求
- ②日本側 1)勝利の展望は皆無。2)1937年以降の「戦果」をすてら？3)妥協は「敗北」！

5, 9月6日の御前会議＝対米英蘭戦争を決意

- ①勝利の展望はないが、勝利の可能性はあるのは今！
 - 1)石油の備蓄 2)現状の太平洋の艦隊航空機の割合 3)米の戦力増強→逆転は時間の問題
- ②「帝国国策遂行要領」＝10月下旬までの日米交渉継続→不調時は開戦へ
→天皇は消極的姿勢、海軍は沈黙、近衛は積極的に発言しない

6, ①閣内対立の激化…近衛首相と東条陸相、沈黙の海軍

- 1)近衛首相…交渉継続・日米首脳会議実施→中国撤兵やむなしで決着をめざす
- 2)陸軍(東条ら)…交渉打ち切り、開戦決意を要求→中国撤兵を断固拒否
- 3)海軍…勝つ自信はなし。「近衛がいいだせば賛成する」＝これまでのメンツを重視

②近衛内閣、内閣不統一を理由に総辞職(10/16)

7, 10月、東条英機内閣成立＝「虎穴に入らずんば虎児を得ずだね」(昭和天皇)

- 1)9月の開戦決定を白紙撤回、2)慎重派の東郷外相賀屋蔵相入閣 3)企画院などの国力分析

8, 開戦の御前会議へ(41年11月)

- 1)9月の御前会議の内容を再確認 2)12/1をリミットに、開戦準備を命令
- 3)日米会談の最終交渉案「仏印撤退・石油禁輸の解除」(乙案)を決定
- ②大義をめぐる「珍」問答＝天皇「戦争の大義は何か」東条「目下、研究中であります」
- ③戦闘計画がないまま開戦を決定→11/15「対英米蘭蔣戦争 終末促進に関する腹案」
ドイツがイギリスを破ってくれるだろう。援助がなくなれば中国も屈服する。友達のいなくなったアメリカでは厭戦意識が高まってやる気を失うだろう。

9, アメリカ「暫定協定案」の攻防とハルノート

- ①11/20 日本最終提案「乙案」＝中国問題の棚上げ・41年6月時点での現状凍結
- ②米「暫定協定案」→各国に提示＝南部仏印撤退・北部兵力2.5万→米：民需石油供給
- ③中国⇒猛烈な抗議「アメリカ・民主主義への信頼を失う」⇒英の反対＝「暫定協定案」取り下げ
- ④11/26日本に対する米の回答(いわゆる「ハルノート」)＝中国問題の原則的立場を表明した
中国・インドシナからの一切の兵力・警察力の撤収
重慶国民政府以外、いかなる政府・政権にも支持を与えない
米英は中国におけるすべての権益および治外法権を放棄すべき

10, 日米開戦～1941年12月8日 コタバル上陸とハワイ真珠湾奇襲爆撃

- ①アメリカ…11/26「ハルノート」提出⇒日本側はこれをアメリカの最終回答とみなす。
- ②12/1御前会議→対米英蘭戦開戦を決定、各部隊に通知
- ③12/8アジア太平洋戦争発生 陸軍のコタバル奇襲上陸、海軍航空機隊ハワイ真珠湾奇襲攻撃
- ④ドイツ・イタリアの対米宣戦＝第二次大戦の世界大戦化

おわりに～日本はなぜ対米英蘭戦争を始めたのか、だれと戦ったのか

駐兵問題は心臓である。米国の主張に服することは支那事変の成果を壊滅するものであり、満洲国も危なくし、さらに朝鮮統治も危なくなる。

支那事変では数十万の戦死者、数倍の遺家族、数十万の負傷者、数百万の軍隊と一億国民が戦場や内地で苦しみ、数百億の国費を費やした。本来なら領土割譲を要求するのが当然だ。

アメリカの要求は①領土保全主権尊重 ②内政不干涉 ③無差別通商 ④武力的原状打破不承認という九カ国条約の集約といえる内容だ。

- ①領土保全主権尊重は、支那事変だけでなく満洲国の承認にかかわる。
- ②内政不干涉という点では、汪兆銘政府との通商通信等の条約等も廃される危険がある。
- ③無差別通商は帝国の自存自衛にかかわる。隣接地帯の権利をも変更させられる。
- ④武力的原状打破不承認は、南西太平洋では認めてもよいが、支那のような国防上、資源の獲得上重要な地域はみとめられない。

満洲事変および支那事変はこのような(九カ国条約の)羈絆を脱するためにやってきたのだから

<参考文献・等>

- 鹿錫俊『蒋介石の「国際的解決」戦略1937-1941』 麻田雅文『蒋介石の書簡外交(上)(下)』
- 笠原十九司『日中戦争全史(上)(下)』 川島真・服部龍二編『東アジア国際政治史』
- 白井勝美『新版日中戦争』 入江昭『太平洋戦争の起源』『日本の外交』
- 木畑洋一『日独伊三国同盟と第二次大戦』 原田敬一『戦争の終わらせ方』
- NHK「開戦 太平洋戦争～日中知られざる攻防・完全版」(なおNHK・当該番組HPも参照)